2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　日本光電工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6849　　URL　https://www.nihonkohden.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長執行役員CEO　（氏名）　荻野　博一
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員経営戦略統括部長（氏名）　渡邉　英里　　（TEL）　03-5996-8003

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	103,369	△4.4	4,013	△40.5	3,032	△55.0	1,976	△56.3
2026年３月期中間期	108,120	5.2	6,741	31.8	6,732	214.7	4,524	876.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,033百万円（　22.1%）　2026年３月期中間期　2,483百万円（　—%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	12.35	—
2026年３月期中間期	27.74	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	249,566	180,373	72.2	1,126.47
2026年３月期	256,538	179,824	70.1	1,123.47

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 180,271百万円　2026年３月期 179,724百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2027年３月期	—	16.00			
2027年３月期(予想)			—	17.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,500	△2.8	17,000	△9.3	16,000	△29.0	10,500	△27.7	65.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　―社（社名）―　　、除外　１　社（社名）日本光電イノベーションセンタ LLC

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	167,961,960株	2026年３月期	170,961,960株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,929,407株	2026年３月期	10,989,474株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	159,998,201株	2026年３月期中間期	163,083,441株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が９月と３月に集中する傾向にあります。特に第４四半期に売上高および利益の計上が集中します。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．決算説明会資料は2026年11月10日に、当社ウェブサイトに掲載します。